

行政視察等報告書

平成30年 9月19日

境港市議会

議長 柗 康弘 様

会派名 無所属

代表者 松本 熙



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成30年 7月25日(水)～平成30年 7月27日(金)
2 視察等先 及び内容	<p>地域の自立! 自主・平和の日本、アジアの共生 第15回全国地方議員交流研修会in東北 会場：遊学館（山形県学習センター） 第1日目：7月25日(水)</p> <p>◇全体会合 PM1:30～5:30 記念講演 「トランプ政権から浮かび上がる日本の現状と課題」 ～自立した日本と地方創生のために～ ・舟山康江さん（参議院議員）</p> <p>特別報告 「基地返還とのまちづくり」 ・野口昌春さん（沖縄県北谷町長） 現状と経験を報告 「土砂搬入を前に、正念場の現地から」 ・山内末子さん（辺野古基金運営委員長） 新基地建設をめぐる戦いの現状と展望</p> <p>第2日目：7月26日(木)</p> <p>◇分科会（第1～第4分科会）AM9:30分科会～全体会合 修了PM4:30</p> <p>第3日目：7月27日(金)</p> <p>◇オプション現地視察（AM7:40山形市役所前発） 「東日本大震災復興7年間の現状」 山形市⇒南相馬市（第一原発被災地）⇒浜通り（津波被災地）⇒常磐線・いわき駅、PM4時（現地解散）</p>

3 視察等議員	松本 熙
4 総 経 費	合計（1名）79,750円 （一人当たり79,750円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

報告者： 松本 熙

講演要旨：

記念講演は「トランプ政権から浮かび上がる日本の現状と課題」と題した内容の講演があった。

トランプ政権の特徴は、超大国アメリカの圧倒的な軍事力と経済力により世界平和が維持されている状態からの決別が必要。自国中心主義の「アメリカファースト」から、レシプロカル（互惠＝収支ゼロ）な貿易を目指すこと。保護主義的な動きが、国内経済の行き詰まりとなり、雇用の減少、賃金低下、貧困の拡大など労働者の不満につながったという。

そこから浮かび上がる論点として、行き過ぎたグローバル化による負の側面の顕在化。日米同盟一辺倒への反省。不平等な日米地位協定の見直し。多様性の配慮。近隣諸国との関係改善・強化を訴えられた。

戦後の安全保障環境の変化としては、敗戦後のアメリカ占領下での在日米軍基地、冷戦下の東西対立における日本の防衛のためから、中国脅威論、北朝鮮対応と変化してきているという。

身近な課題は、右傾化や軍国化でなく、日本らしさなど「守るべきものを守ること」。英語教育の早期化や道徳教育への対応をそれぞれが考えて、平和憲法による平和外交の戦後が叶えた、敵が少ない日本の立ち位置を、守り通さなければならない。

課題解決に向けては、大多数の与党と少数野党の現実があるが、野党共闘で対案を出し、政権の国会運営や経済・外交のゆがみ、モリ・カケ問題の背景などを明らかにし、官邸主導政治にストップを掛けることが、野党に求められる課題解決であると訴えられた。

最後に地方議会の活性化は、地方自治の本旨（憲法92条）に基いて、住民の意思に基づいて行われる「住民自治」と国から独立した団体が行う「団体自治」からなる。議会は議事機関で首長は執行機関である。双方が直接選挙で選出され意見が、ずれて当然である。

議会で与党・野党で分かれるのではなく、チェック機関としての機能が求められ、信認機関としての議会から提案型議会で地方議会の活性化を図ることが、今後の地方議会の活性化に繋がると感じた講演でした。

第4分科会：「急速に進む貧困化、社会保障・教育を考える」分科会に参加。

24名の参加者で、予め決められた2名から事例報告や問題提起があり、東京大学の金井利之教授が助言者として加わり進行されました。

開催地の「山形市の現状」として地域包括ケアシステムのモデル事業について、「国は次々と新施策を打ち出してくるが対応しきれない」と感想を含む報告。熊本市からは子どもの貧困調査をまとめ「貧困ライン」以下が14%と言う現状報告がありました。

参加者の発言で自分が書き留めた一部には、社会保障は国がやるべき仕事で市には権限移譲ばかりだ。外国人労働者の問題は国が責任を持つべきである。給食費の無償化を実現し、移住者を増やす。夏休み明けに子どもが痩せていた。昔の食事を展示することも意味がある。女性が担っていたことを社会が担わないといけない時代になった。等々、貧困化社会の一端が浮き彫りになった分科会となった。

我ごと・丸ごと事業と言うように何でも事業を立ち上げるが、社協が中心になって行っている。助け合いは善意で行うもので、終の棲家を考える必要がある。現場で出来ない事を国にやらせることが一番大切なこと。

NPOなどがやっていることを国にやらせることが重要である。学校給食は6+3=9年を考えているが、学校に行けない子どもがいる。

在宅医療と言いながら在宅する家がない。外国人労働の問題が急務である。外国人が来てくれることは大事である。人手が足りないから外国人労働者を増やすことは、地域共生社会につながる。

貧困は経済成長がないから貧困化が生じたのではなく、逆再分配により貧困化が進むという金井教授の指摘があった。

オブショナル現地視察：

最終日は山形市を午前7時40分発で「東日本大震災復興7年間の現状」を大型バス2台で現地視察をしました。山形道・東北自動車道・常磐自動車道を経由。先ず、10時30分から相馬共同火力発電所の会議室で津波被災地域の復興まちづくりの概要説明を相双建設事務所と相馬港湾建設事務所の責任者から聞きました。

被災した海岸堤防を8メートルに嵩上げして、内側に防災緑地を造成。次に同様に嵩上げた部分に県道を開通させ、区画整理や防災集団移転する住宅地が約9mを基本に造成され、巨大防波堤の内側に集約された住宅用地に、これから住宅建設が始まる高台の説明を受けました。

午後は、浜通りを一路、いわき市の福島県いわき市合同庁舎に向かいました。原発廃炉に向けた取り組みの難しさを改めて痛感するとともに、使用済み燃料の取り出し、燃料デブリ取り出し、汚染水対策、原子炉への循環注水冷却と汚染水の浄化処理など、困難な廃炉までのロードマップは度々の改定があったことなどを聞きました。

所 感： 2泊3日の研修日程は、始発便で東京経由山形へ。午後1時半から記念講演と特別報告2件の聴講が初日の研修。

2日目は比較的ゆったりとした時間で、テーマ別分科会が9時半からと午後の全体会が午後4時半にまでありました。

最終日は山形市から福島浜通り地区を移動しましたが、東日本大震災から7年後の地震・津波被災地である相双管内の状況について、現状を知ることができました。

移動中の常磐道やサービスエリアには、放射線量を表すモニタリングポストが設置され、常時数値が分かるようになっています。原発事故による放射能汚染物質が詰まったフレコンバック。いずれは中間貯蔵施設に移されるまで随所に野積みされたままで、原子力発電所の事故による負の遺産が、私の目には残っています。